

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		宮城県		報告年度		平成24年度			
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び隣じようとする措置又は点検評価及び隣じようとする指導
					計画時	目標年			
H21	宮城県	—	研修用パイプハウス1棟 簡易暖房機6台	離職就農者数・新規参入者数の増加(農業大学の研修課程修了者の就農者数)	12	86	86	—	平成23年度の農業大学の研修課程については、目標達成に向け、前年度よりも募集定員を増やし、受講生のニーズに応えた研修内容にするなど力を入れて臨んだが、東日本大震災が発生したことにより、外部講師や受講予定研修生と連絡が取れず、農業大学も関係者の安否確認や授業開始が遅れた事による授業計画及びカリキュラムの変更作業や被災地支援などの震災対応業務により研修実施が遅れ、また、県農業高等学校が津波被災により校舎用地・農場の一部貸しをすることになり、その手続きもあって、今年度の研修課程はやむを得ず休止せざるを得なくなった。 今後の研修計画については、農家及び非農家出身で定年や離職により就農を希望している者を対象とした農業技術と農業機械研修を実施する。具体的には、農業技術研修として座学及びほ場とパイプハウスによる実践の研修を行い、農業機械については操作、作業、整備に対する研修を主体に行い、さらに市町村や農業関係機関と連携を図りながら先進地農家の見学等を行いながら、新規就農者増加の推進を図っていく。
H20	宮城県	—	研修用ハウス8棟、管理機1台	離職就農者数・新規参入者数の増加(農業大学の研修課程修了者の就農者数)	13	60	60	—	平成23年度の農業大学の研修課程については、目標達成に向け、前年度よりも募集定員を増やし、受講生のニーズに応えた研修内容にするなど力を入れて臨んでいたが、東日本大震災が発生したことにより募集に支障が生じ、さらに県農業高等学校が津波で被災したため敷地の一部を貸し出す手続きで、今年度の研修課程はやむを得ず休止せざるを得なくなった。 今後の研修計画については、農家及び非農家出身で定年や離職により就農を希望している者を対象とした農業技術と農業機械研修を実施する。具体的には、農業技術研修として座学及びほ場とパイプハウスによる実践の研修を行い、農業機械については操作、作業、整備に対する研修を主体に行い、さらに市町村や農業関係機関と連携を図りながら先進地農家の見学等を行いながら、新規就農者増加の推進を図っていく。
H21	大崎市	長岡針	高生産性農業用機械施設 トラクター一式 乗用田植機(多目的)	集落営農の組織化(特定農業団体と同等の要件を満たす組織の設立)	1組織	1組織	1組織	100.0%	東日本大震災の影響もあり、利用集積目標が依然として達成できていない現状にある。 今後は、東日本大震災からの速やかな復旧と並行して、農地利用集積円滑化事業のメリットを活用し、農地利用集積円滑化団体と連携することにより目標達成を図る。そのためための具体策として、下記の2項目を実施する。 ①農業関連組織を対象に農用地利用集積等に関する「経営体育成関連事業担当者会議」を開催し、市や関係農業団体の担当者のスキルアップを図る。 ②県、市、事業主体等が連携し、地域に対して農地利用集積円滑化事業のメリットの周知と啓発を図る。
				水田・畑作経営所得安定対策への加入対象者となる	1	1	1	100.0%	
				農用地の利用集積面積	46.2	70	70	53.7%	
				農用地の利用集積率	44.5%	67.4%	67.4%	53.7%	
都道府県平均達成率			46.7%						